

意見案第 13 号

手話言語法制定を求める意見書

上記意見案を別紙のとおり富津市議会会議規則第 14 条の規定により提出します。

平成 26 年 6 月 20 日

提出者 富津市議会議員 渡 辺 務

賛成者 同 平 野 英 男

同 高 梨 良 勝

同 藤 川 正 美

同 松 原 和 江

富津市議会議長 鈴木 幹 雄 様

手話言語法制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

今年1月20日、国連に障害者権利条約の批准書を提出し、日本もようやく140番目の締約国となった。障害者権利条約には「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では、「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子ども・大人ともに手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって、下記事項を強く要望する。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子ども・大人ともに手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月20日

千葉県富津市議会議長 鈴木 幹雄

内閣総理大臣 あて